

平成 27 年 12 月 15 日

古賀市長 中村 隆象 様

古賀市議会まち・ひと・しごと創生総合戦略
に関する特別委員会 委員長 清原 哲史

まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する特別委員会「意見」
について

本委員会はこれまで 11 回にわたり会議を開催し、「古賀市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」について審査してきた。本委員会の審査経過及び結果については平成 27 年 12 月 18 日の第 4 回定例会最終日において報告することとしている。

審査の過程で各会派等から提出された意見は別紙のとおりであるので、これらも十分に参考にされ、今後の執行に当たられたい。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する特別委員会」ワークシート

平成27年11月20日提出

会派名：公明党

項目	重点政策課題
I. しごとの創生	(5) 観光産業の活性化で古賀市を知ってもらおう (3) 地域を担う基幹産業となる製造業をはじめとした中核企業支援で就労促進・雇用拡大・定住化をはかる
II. ひとの流れの創生	(1) シティセールス強化による市内移住の促進 (2) 空き家活用等による移住促進
III. ひとの支援の創生 (結婚・出産・子育て・教育)	(2) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
IV. まちづくり創生	多世代が安心して暮らしていくための (1) 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成 (3) 公共インフラと交通ネットワークの維持
その他	人口減少問題の克服と地域成長の確保に特化し、「まち・ひと・しごとの好循環」をめざすことを考えると、若い世代の転入・定着が大事であることは記載のとおり。そのためには、全体を一つの流れとして、Ⅲ(ひとの支援)を充実させながら、Ⅱ(ひとの流れ)をつくり、そのためのⅠ(しごと)であり、多世代が住み続けたいためのⅣ(まちづくり)、と考えるべき。よって、Ⅱ(ひとの流れ)をつくるためのⅢ・Ⅰ・Ⅳそれぞれの重点課題と考える。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する特別委員会」ワークシート

平成27年11月20日提出 会派名：志成会

項目	重点政策課題
I. しごとの創生	農林産業6次産業化に向けて、成長産業への転換を図り、同時に観光資源活用のため具体策を講じる こと
II. ひとの流れの創生	空き家活用等による定住化促進に努め、税制優遇等を講じ企業誘致を推進すること
III. ひとの支援の創生 (結婚・出産・子育て・教育)	子育て・教育立市古賀として結婚、出産、子育てに切れ目のない支援に努めること
IV. まちづくり創生	古賀駅周辺整備及び交通弱者対策、及び健康長寿社会の構築に努めること
その他	

項目	重点政策課題
I. しごと創生	<p>①「正社員実現加速プロジェクト」の推進と「ふるさと就労促進事業」を積極的に活用し、U/I/Tターン者を呼び込むための情報発信を強化すべき。②新たな起業を目指すものに対し、セミナー開催だけでなく、起業のための基金を設け支援すべき。</p>
II. ひとの流れ創生	<p>①子育て環境やまちの魅力などの情報発信を強化し、定住化を促進する。②空き家対策は、住居としての活用だけでなく、地域の情報発信の場や地域の魅力づくりの場としての活用が重要。③企業誘致を促進するために、土地利用計画を具体化し、県と連携し東京方面からの移転を促進するためのセーラース体制の確立。</p>
III. ひとの支援創生 (結婚・出産・子育て・教育)	<p>①子育て世代の経済的支援とりわけ出生率を上げるためには、そのネットワークとなっている多子世帯への負担の大幅な軽減策を講じるとともに、子育てをサポートするため地域やNPOなどによる支援体制の確立。 ②人的配置による学校教育の更なる充実と、子どもの豊かな心を育てるため、学校と地域、家庭が共働した教育環境の整備で開かれた学校運営を実施する。</p>
IV. まちづくり創生	<p>①校区コミュニティの拠点を定め、保健師・職員など初期段階における人的配置を行い、地域と連携して子育てや健康づくり、地域文化の発信、世代間交流、防災・防犯など総合的地域づくりを推進する体制の整備。②既存のバス路線だけでなく、市民の利便性を高めるための新公共交通の整備。</p>
その他	<p>①自治体間の競争原理に陥ることなく、既成自治体枠組みにとらわれない事業と人の広域連携の推進が必要②このため、広域連携事業は観光産業の活性化の分野(73頁)にとどまらず、保健福祉、医療、教育、商工業等の面で相互乗り入れ、一体運営を展開模索③取り分け新宮町、福津市総体としての東京一極集中の受け皿の役割を果たすことを基本ベースに据える。</p>

項目	重点政策課題
I. しごとの創生	<p>①2020年までに食品工業団地でのバイオマス発電を稼働させ、既存企業の経営環境を改善し、古賀市における製造品出荷額の維持・向上をはかる。(理由：2013年の古賀市の製造品出荷額2218億円のうち、食料品が1133億円と50%以上を占めている。この分野は税収や雇用面でも大きく貢献している。)</p> <p>②地域・中核企業の競争力を強化(新市場開拓及び新商品開発に関し、金融機関との連携により販路開拓情報の共有と金融支援を行う)</p>
II. ひとの流れの創生	<p>①2020年までに入居可能な空き家や市営住宅等の地域資源を活用し、若い世代の移住、入居を促進する。家賃補助や購入に向けたリフォーム補助などを積極的に展開する。②馬具を媒体とした韓国との都市間交流、健康寿命を媒体とした松本市との友好都市を実現し、超広域の人の流れを呼び込む。</p>
III. ひとの支援の創生 (結婚・出産・子育て・教育)	<p>①産婦人科、小児科とのネットワークの構築ならびに保健師によるきめ細かい訪問活動を実現し、安心して子どもを産み、育てられる古賀市を目指す。②小中学校での人的配置を拡充し、生活習慣、体づくり、基礎学力を総合的に身につけられる学校教育を保障する。</p>
IV. まちづくり創生	<p>①8小学校を拠点施設とし、校区担当コーデイネーターを配置し、校区担当保健師とともに「健康づくりと地域づくり」を本格的に推進する。②路線バスと小回りのきく新たな交通手段を結合させた公共交通体系を実現し、気軽に外出できる古賀市を実現する。(KPI2014年度利用人数250,405人⇒2020年度260,000人を追加する)</p>
その他(本来は「その他」ではなく、上記の意見の前提となる基本的意見であることを強調しておく。)	<p>①人口ビジョンに対する対案「2040年において6万人を実現するため、緩やかな人口増の政策を展開する」と記述する方が正確な表現である。現行の記述はあいまいで正確さに欠ける。</p>
その他(本来は「その他」ではなく、上記の意見の前提となる基本的意見であることを強調しておく。)	<p>②戦略イメージに対する対案「健康づくりと地域づくりの仕組みの構築」とすべきである。現行の記述は古賀市が目指すべき戦略構想とは言い難い。</p>
その他(本来は「その他」ではなく、上記の意見の前提となる基本的意見であることを強調しておく。)	<p>③長期財政フレーム、中期財政計画の策定は計画行政を実現するために必要不可欠である。2016年度予算編成過程で着手すること。</p>

「まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する特別委員会」ワークシート

平成27年11月20日提出

会派名：山海会

項目	重点政策課題
I. しごとの創生	2020年までに製造品出荷額を約500億円、事業所50拡大とされている、短期間で達成が可能か。この期間にこの達成に向けた基盤整備を図るべきでは。
II. ひとの流れの創生	空き家活用を中心に定住化の取り組みを示す必要があるのではないか。移住を取り組む組織について方向を示すべきではないか。
III. ひとの支援の創生 (結婚・出産・子育て・教育)	国の長期ビジョンに沿った出生率である、結婚適齢期の人口は減少する、若者の定住化などによる人口目標を設定するのであれば、その支援策が必要ではないか。若者雇用対策の促進と「正社員実現プロジェクト」を進める組織について示すことが必要ではないか。
IV. まちづくり創生	生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加を踏まえて「健康なまちづくり」の創生を示すべきではないか。
その他	中長期の財政計画を示すことが必要ではないか。市民に取り組みの考え方を示し、市民の声を戦略に活かす姿勢が必要ではないか。

項目	重点政策課題
I. しごと創生	今後、最重要課題になる高齢者施策を推進し、高齢者の介護や介護予防、古賀市に数多くある医療機関を活用した医療・予防・健康増進などをキーワードにした女性や若者の力を発揮できる仕事をつくることで、女性や若者に選ばれる古賀市になると考える。
II. ひとの流れの創生	人口誘導のターゲットを子育て世代としているが、子育て世帯の女性等の意識は、育(保育、教育)・職(就業や起業)・住(住居、生活)のしやすさだと考える。生活の利便性と子育てしやすい環境、公的支援の充実を打ち出すべきだ。
III. ひとの支援の創生 (結婚・出産・子育て・教育)	古賀市に生活の場としての魅力(海、山、自然、働く場など)があり、出産・子育て・教育への支援があれば、女性や若者の心は動くはず。産科や小児科などの医療機関の充実や、子育て・教育への手厚い支援と連動した他の政策を同時に、強力に行うべきだ。
IV. まちづくり創生	人が住んでいてよかったと言える古賀市にするために、自治会などとともに市民の小さなコミュニティを重視し、活動支援を行う。生活の利便性を支える、公共交通の整備や市民の活動拠点づくり、支援、相互の連携の強化などを行い、古賀の魅力に磨きをかけてもらう。
その他	政策が総花的と言われている、確かにそう感じる。しかし、人の営みには、これらの政策どれも欠くことのできないものだ。だから、どこに力点を置くのかが問われると考える。周辺自治体と同じような方向性では、女性や若者に選ばれる確率は下がる。高齢者・障がい者・子ども・児童・生徒・青年・働く人・企業など、ここを中心にまちづくりを進めるのか。女性と若者に選ばれる、高齢者が生活しやすい、介護・医療、健康増進、介護予防の古賀市を進めて行こう。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する特別委員会」ワークシート

平成27年11月20日提出

無党派：森本義征

項目	重点政策課題
I. しごとの創生	観光産業の活性化を図るため、「なの花祭り」や「薬王寺温泉」等を中心とした観光資源の具体的な活性化策を実施すること。また、古賀ゴルフ場や興山園等を市の活性化に繋げる策を講じること。
II. ひとの流れの創生	国道3号線、主要地方面道、現工業団地周辺等の土地利用の見直しを早急に行うこと。また、古賀インターチェンジ周辺の開発を早急に具体化し、その将来ビジョンを描くこと。
III. ひとの支援の創生 (結婚・出産・子育て・教育)	都市イメージを確立するために結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実を図るワンストップサービス窓口を設けること。
IV. まちづくり創生	青少年の健全育成、シニアの健康促進を図るために、県大会レベルの各種スポーツ大会を開催する団体等を積極的に支援すること。また、小学生が安心・安全に通学できるよう、通学路の環境を整えること。
その他	九州自動車道古賀サービスエリアへのスマートインターチェンジ導入実現に向けて早急に手立てを講じること